



# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 FCM株式会社

コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市居 律雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 丸山 仁

TEL 06-6975-1324

四半期報告書提出予定日 平成27年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,938	11.7	507	99.1	506	77.5	337	96.8
27年3月期第2四半期	9,792	14.1	254	659.9	285	473.5	171	842.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	198.12	—
27年3月期第2四半期	100.66	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期第2四半期	10,120		3,930		38.8	2,306.81
27年3月期	9,810		3,737		38.1	2,193.87

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 3,930百万円 27年3月期 3,737百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	83.00	83.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	74.00	74.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	5.3	650	△8.0	650	△16.2	420	△10.5	246.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	1,704,267 株	27年3月期	1,704,267 株
28年3月期2Q	534 株	27年3月期	484 株
28年3月期2Q	1,703,756 株	27年3月期2Q	1,703,810 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は、売上高10,938,122千円(対前年同期比11.7%増)、営業利益507,627千円(対前年同期比99.1%増)、経常利益506,785千円(対前年同期比77.5%増)、四半期純利益337,541千円(対前年同期比96.8%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(電子機能材事業)

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は3,298,008千円(対前年同期比19.0%増)となりました。パワーエレクトロニクス関連や自動車部品向けは弱含みの状況が続いており、当初の計画には若干及ばない結果となりました。一方で、民生関連でのスマートフォン・タブレット端末向けのコネクタ・端子類の旺盛な需要が続いており、当第2四半期までは当初の見込みを大きく上回る推移となりました。その結果、当該セグメントの経常利益は392,477千円(対前年同期比83.8%増)となりました。

(電気機能線材事業)

電線・配線用ケーブル・通信ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は7,640,114千円(対前年同期比8.8%増)となりました。建設・電販や通信向けを中心に、第1四半期から引き続いて堅調な受注状況となっています。異型線関連でも計画通りに推移しており、当該セグメントの経常利益は114,308千円(対前年同期比58.8%増)となりました。

売上高

単位(千円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	2,770,767	28.3%	3,298,008	30.2%	19.0%
電気機能線材事業	7,021,907	71.7%	7,640,114	69.8%	8.8%
合計	9,792,675	100.0%	10,938,122	100.0%	11.7%

加工売上高

単位(千円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	1,332,577	72.0%	1,666,265	74.4%	25.0%
電気機能線材事業	517,294	28.0%	573,203	25.6%	10.8%
合計	1,849,871	100.0%	2,239,469	100.0%	21.1%

(注) 当社では売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いています。

(2) 財政状態に関する説明

(貸借対照表の状況)

総資産は10,120,880千円となり、前事業年度末に比べ309,952千円増加しました。これは現金及び預金が85,964千円、有形固定資産が414,806千円増加したことと、受取手形及び売掛金が177,046千円減少したことなどによるものです。

負債合計は6,190,699千円となり、前事業年度末に比べ117,646千円増加しました。これは長期借入金が363,242千円増加したことと、買掛金が228,675千円減少したことなどによるものです。

純資産は3,930,180千円となり、前事業年度末に比べ192,306千円増加しました。これは当第2四半期累計期間の四半期純利益と剰余金の配当などを反映したものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて85,964千円増加し、347,244千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、261,122千円の収入(前年同四半期累計期間は156,137千円の支出)となりました。主な収入は税引前四半期純利益505,716千円、減価償却費159,014千円、売上債権の減少額177,046千円であり、主な支出は仕入債務の減少額228,675千円と法人税等の支払額279,655千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出422,994千円などにより423,413千円の支出(前年同四半期累計期間は134,504千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出210,338千円、配当金の支払額141,214千円などにより248,254千円の収入(前年同四半期累計期間は227,972千円の収入)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間においては、電子機能材事業のスマートフォン向けの需要が前事業年度から引き続いて好調に推移しました。

第3四半期以降は、電気機能線材事業はおおむね堅調な見通しですが、電子機能材事業ではスマートフォン向けの受注がペースダウンの予測となっており、パワーエレクトロニクス関連や自動車部品向けは弱含みのまま推移する見込みとなっております。

平成28年3月期の業績予想に変更はなく、引き続き取り組み事項の実行と課題解決に努めてまいります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	261,280	347,244
受取手形及び売掛金	5,232,403	5,055,356
仕掛品	347,771	347,966
原材料及び貯蔵品	408,304	371,097
繰延税金資産	33,883	23,854
その他	15,593	48,759
流動資産合計	6,299,236	6,194,278
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	748,883	731,206
機械及び装置（純額）	575,574	597,184
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	7,971	342,109
その他（純額）	106,868	183,603
有形固定資産合計	3,303,278	3,718,085
無形固定資産	9,864	9,406
投資その他の資産		
投資有価証券	37,785	33,091
繰延税金資産	145,525	152,122
その他	15,237	13,896
投資その他の資産合計	198,547	199,110
固定資産合計	3,511,691	3,926,601
資産合計	9,810,927	10,120,880

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,209,824	2,981,149
1年内返済予定の長期借入金	361,986	388,406
未払法人税等	287,432	173,056
役員賞与引当金	9,200	—
その他	361,168	424,806
流動負債合計	4,229,611	3,967,418
固定負債		
長期借入金	1,363,503	1,726,745
退職給付引当金	408,223	424,820
その他	71,715	71,715
固定負債合計	1,843,441	2,223,281
負債合計	6,073,053	6,190,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,217,587	2,413,715
自己株式	△1,055	△1,247
株主資本合計	3,731,153	3,927,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,721	3,093
評価・換算差額等合計	6,721	3,093
純資産合計	3,737,874	3,930,180
負債純資産合計	9,810,927	10,120,880

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	9,792,675	10,938,122
売上原価	8,932,587	9,824,784
売上総利益	860,087	1,113,338
販売費及び一般管理費	605,173	605,710
営業利益	254,914	507,627
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	455	738
助成金収入	1,050	728
受取賃貸料	2,154	2,154
スクラップ売却益	29,638	1,888
その他	6,416	2,427
営業外収益合計	39,720	7,941
営業外費用		
支払利息	5,566	4,673
売上割引	2,424	3,035
賃貸費用	1,134	1,074
営業外費用合計	9,124	8,783
経常利益	285,509	506,785
特別利益		
固定資産売却益	179	239
特別利益合計	179	239
特別損失		
固定資産除却損	22,939	1,309
特別損失合計	22,939	1,309
税引前四半期純利益	262,749	505,716
法人税、住民税及び事業税	103,393	163,023
法人税等調整額	△12,142	5,151
法人税等合計	91,250	168,175
四半期純利益	171,499	337,541



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	262,749	505,716
減価償却費	178,548	159,014
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△9,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,777	16,597
受取利息及び受取配当金	△461	△741
支払利息	5,566	4,673
有形固定資産売却損益 (△は益)	△179	△239
固定資産除却損	22,939	1,309
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,380	177,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△248,667	37,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	△191,840	△228,675
その他	△43,407	△117,722
小計	△118,356	544,789
利息及び配当金の受取額	461	741
利息の支払額	△5,651	△4,752
法人税等の支払額	△32,591	△279,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156,137	261,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△618	△654
有形固定資産の取得による支出	△134,203	△422,994
有形固定資産の売却による収入	180	240
無形固定資産の取得による支出	—	△600
その他	137	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,504	△423,413
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	—
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△142,960	△210,338
自己株式の取得による支出	△106	△192
配当金の支払額	△28,961	△141,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,972	248,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,669	85,964
現金及び現金同等物の期首残高	246,845	261,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	184,176	347,244

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,770,767	7,021,907	9,792,675
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,770,767	7,021,907	9,792,675
セグメント利益	213,516	71,992	285,509

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,298,008	7,640,114	10,938,122
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,298,008	7,640,114	10,938,122
セグメント利益	392,477	114,308	506,785

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。